

# 熊本県景気動向指数

令和2年 **10** 月分  
(2020年)

熊本県 企画振興部 統計調査課 情報解析班

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

## 1 概要

先行指数(DI)は、100.0 となり、4か月連続 で50を 上回った。  
一致指数(DI)は、58.3 となり、3か月連続 で50を 上回った。  
遅行指数(DI)は、33.3 となり、6か月連続 で50を 下回った。

(参考)

一致指数(CI)は、31.3 となり、基調判断は、「悪化」(据え置き)となっています。

### 景気動向指数

景気に敏感な様々な経済部門(消費、生産、投資、労働等)から指標を選定し作成。景気局面の判断や予測等に活用。景気変動の方向を示すDIと量感を示すCIがある。また、**先行指数**(景気変動に数か月先行)、**一致指数**(景気変動とほぼ同時)、**遅行指数**(景気変動に数か月遅れる)の3系列がある。

### DI(Diffusion Index)

各系列の採用指標のうち、**3か月前と比較して上昇**(景気拡大)している指標の各系列内での割合を示したものの、**50を上回ると景気拡大を示唆**、**50を下回ると景気後退を示唆**。景気各経済部門への波及度合を示すが、景気量感を示すわけではないことに注意。

### CI(Composite Index)

DIが景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であるのに対し、CIは主として**景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的とした指標**である。CI一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

●詳細は、内閣府「景気動向指数の利用の手引」をご覧ください。

ホームページアドレス [https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)

[連絡先]  
統計調査課情報解析班  
中島・福永(内線3605)

## 2 先行指数

### 2-1 方向表

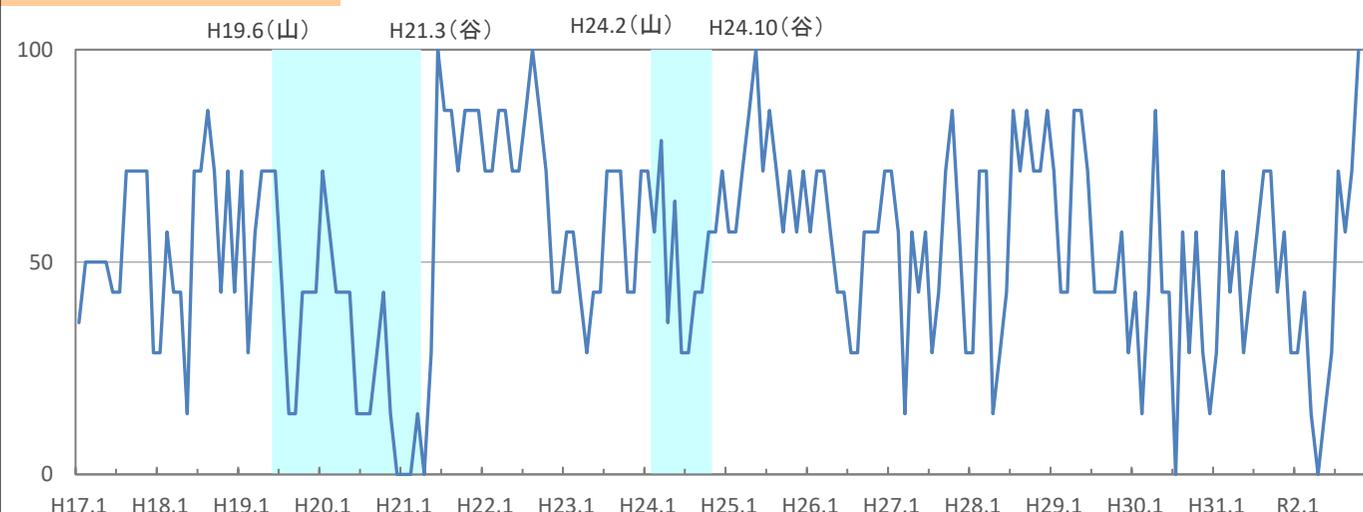
採用系列(指標)	10月	11月	12月	R2.	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	最新月の動向	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	動向	
1 県内企業業況判断	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	2か月連続
2 新設住宅着工戸数	-	-	-	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	2か月連続
3 新規求人数	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	4か月連続
4 鉱工業在庫率指数(※)	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	4か月連続
5 資本財生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	4か月連続
6 百貨店・スーパー販売額	-	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	2か月ぶり
7 所定外労働時間	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	4か月連続
拡張系列数	3.0	4.0	2.0	2.0	3.0	1.0	0.0	1.0	2.0	5.0	4.0	5.0	7.0		
DI	42.9	57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	28.6	71.4	57.1	71.4	100.0		

### 表の見方

- (※)の系列は、景気の動きに対して逆の動き(逆サイクル)を示す。
- 各系列の「+」「-」は、各系列の実数値を3か月前と比較し、増減を示したものの。
- DI=(「+」の系列数+「0」の系列数×0.5)÷採用系列数×100

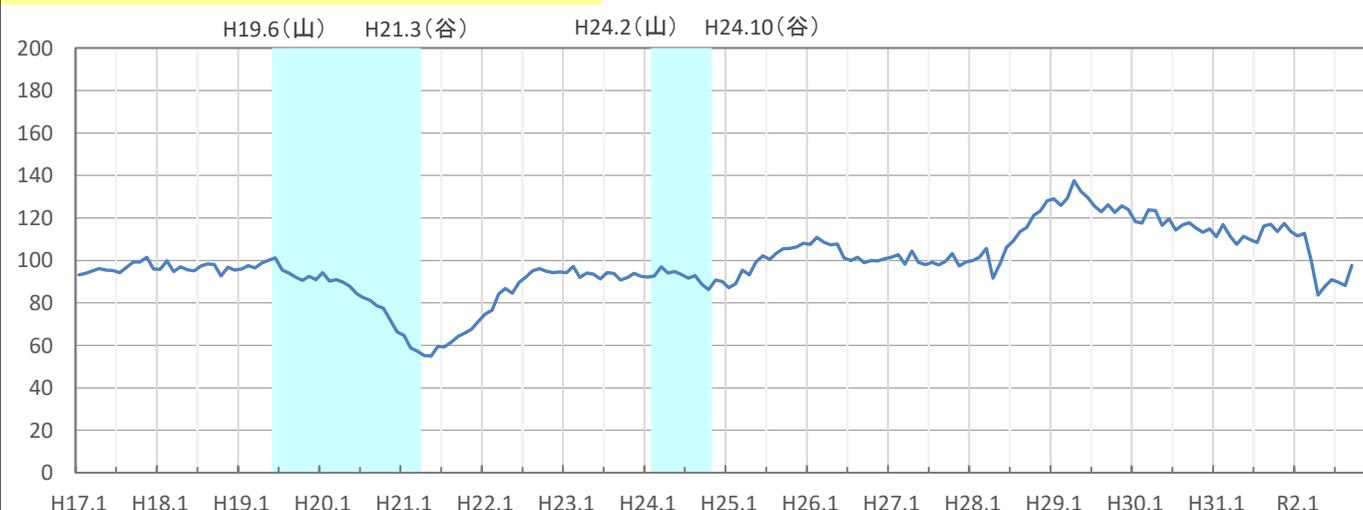
### 2-2 DIグラフ

#### [DIグラフ] 先行指数



### 2-3 (参考)CI グラフ

#### (参考)[CIグラフ] 先行指数 H27=100



### 網掛け部分

網掛け(■着色部分)は、景気後退期を示している。

### 3 一致指数

#### 3-1 方向表

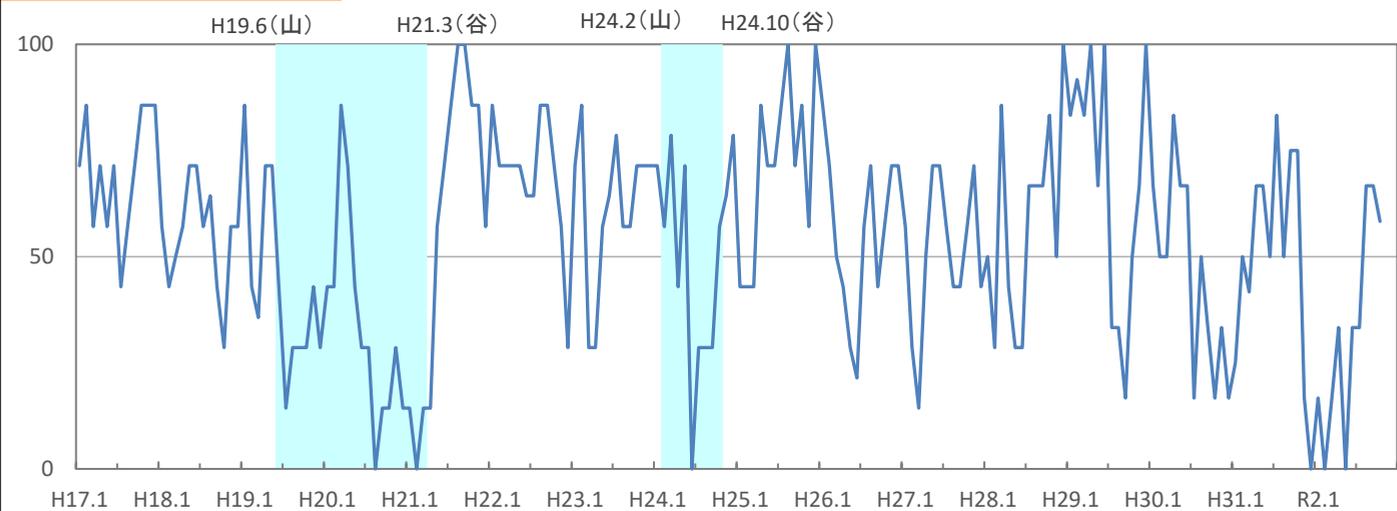
採用系列(指標)	10月	11月	12月	R2.	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	最新月の動向	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	動向	
1 有効求人倍率	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	12か月ぶり
2 鉱工業生産指数	+	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+	3か月連続
3 建築着工床面積(旧鉱工業用)	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	4か月ぶり
4 自動車新規登録台数	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	4か月連続
5 雇用保険受給者実人数(※)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12か月連続
6 鉱工業出荷指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	3か月連続
- 大口電力使用量															
拡張系列数	4.5	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	2.0	0.0	2.0	2.0	4.0	4.0	3.5		
DI	75.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7	58.3		

#### 表の見方

- (※)の系列は、景気の動きに対して逆の動き(逆サイクル)を示す。
- 各系列の「+」「-」は、各系列の実数値を3か月前と比較し、増減を示したものの。
- DI=(「+」の系列数+「0」の系列数×0.5)÷採用系列数×100

#### 3-2 DIグラフ

##### [DIグラフ] 一致指数



#### 3-3 (参考)CI グラフ

##### (参考)[CIグラフ] 一致指数 H27=100



#### 網掛け部分

網掛け(■着色部分)は、景気後退期を示している。

## 4 遅行指数

### 4-1 方向表

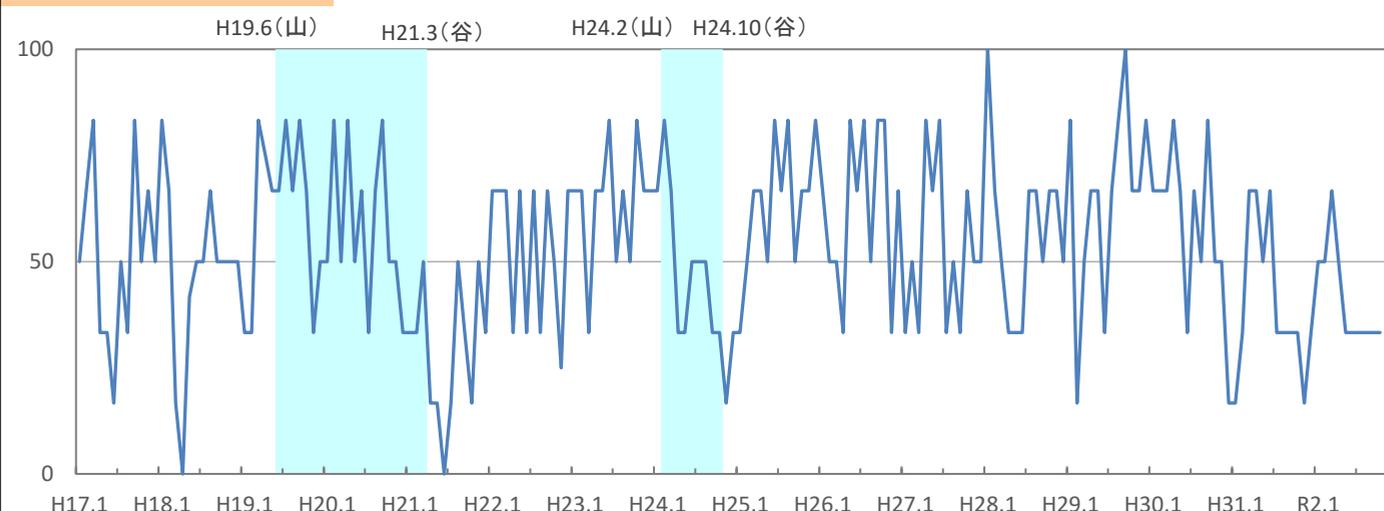
採用系列(指標)	10月	11月	12月	R2.	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	最新月の動向	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	動向	
1 消費者物価指数	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	2か月連続
2 法人事業税収入	+	-	-	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	3か月連続
3 常用雇用指数(全産業)	-	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	7か月連続
4 最終需要財在庫指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	4か月連続
5 企業倒産件数(※)	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+	+	2か月連続
6 有効求職者数(※)	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	5か月連続
拡張系列数	2.0	1.0	2.0	3.0	3.0	4.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
DI	33.3	16.7	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	

### 表の見方

- (※)の系列は、景気の動きに対して逆の動き(逆サイクル)を示す。
- 各系列の「+」「-」は、各系列の実数値を3か月前と比較し、増減を示したものの。
- DI=(「+」の系列数+「0」の系列数×0.5)÷採用系列数×100

### 4-2 DIグラフ

#### [DIグラフ]遅行指数



### 4-3 (参考)CI グラフ

#### (参考)[CIグラフ]遅行指数 H27=100



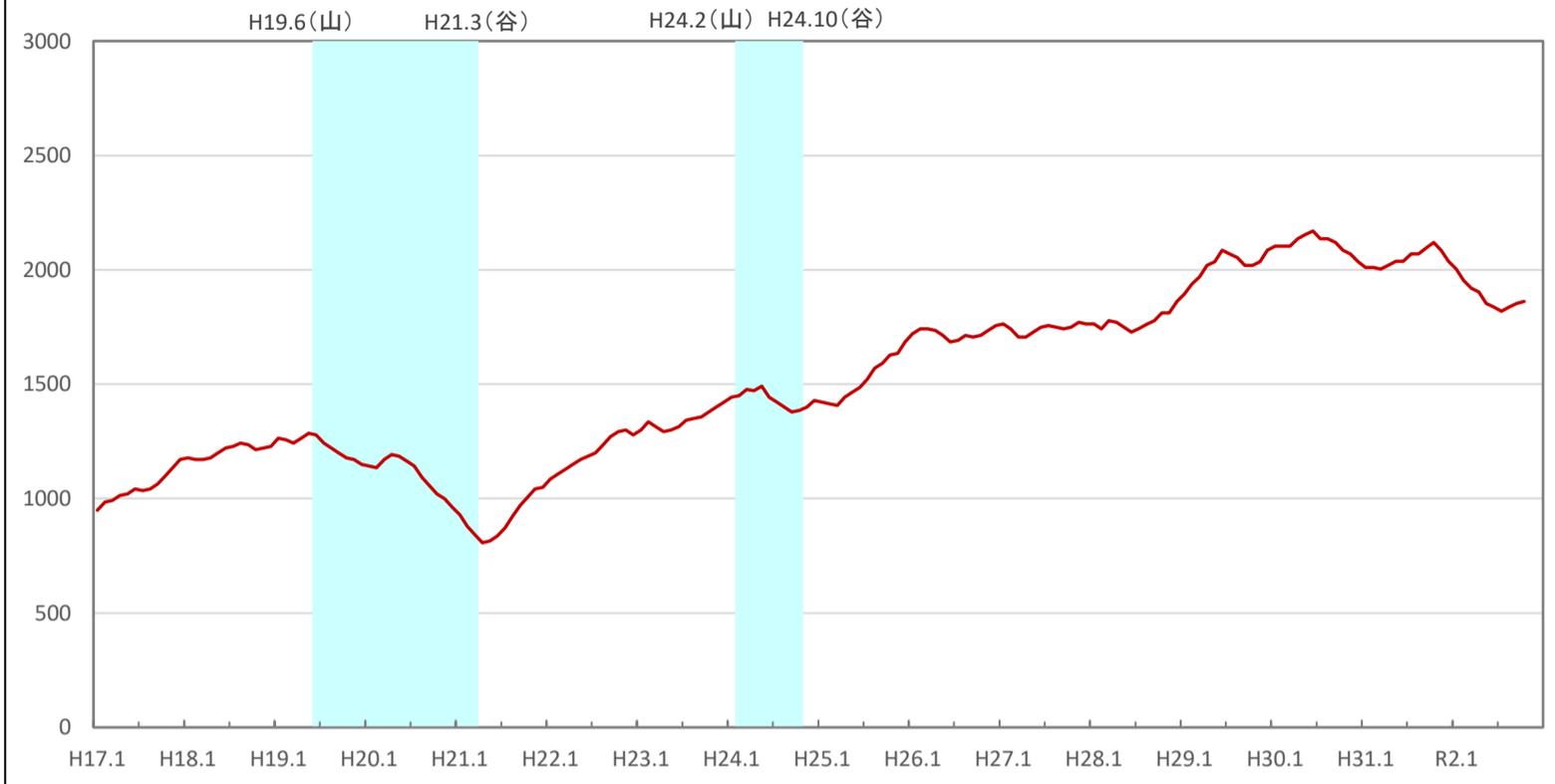
### 網掛け部分

網掛け(着色部分)は、景気後退期を示している。

## 5 その他

### 5-1 累積DI

#### [累積DI] 一致指数



#### 累積DI

DIから50を引いた月々の値を累積したもの。景気の転換点を視覚的にとらえることができる。概ね、景気の山がグラフ上の山になり、景気の谷がグラフ上の谷になる。

### 5-2 景気基準日付

上段：国、下段：県(県は第5循環期から設定)

循環	谷	山	谷	期間 (月数)			循環	谷	山	谷	期間 (月数)		
				拡張	後退	全循環					拡張	後退	全循環
第1	—	昭和26年6月	昭和26年10月	—	4	4	第9	昭和52年10月	昭和55年2月	昭和58年2月	28	36	64
	—	—	—	—	—	—		昭和52年7月	昭和55年2月	昭和58年4月	31	38	69
第2	昭和26年10月	昭和29年1月	昭和29年11月	27	10	37	第10	昭和58年2月	昭和60年6月	昭和61年11月	28	17	45
	—	—	—	—	—	—		昭和58年4月	昭和59年12月	昭和62年3月	20	27	47
第3	昭和29年11月	昭和32年6月	昭和33年6月	31	12	43	第11	昭和61年11月	平成3年2月	平成5年10月	51	32	83
	—	—	—	—	—	—		昭和62年3月	平成3年3月	平成5年12月	48	33	81
第4	昭和33年6月	昭和36年12月	昭和37年10月	42	10	52	第12	平成5年10月	平成9年5月	平成11年1月	43	20	63
	—	—	—	—	—	—		平成5年12月	平成9年3月	平成11年5月	39	26	65
第5	昭和37年10月	昭和39年10月	昭和40年10月	24	12	36	第13	平成11年1月	平成12年11月	平成14年1月	22	14	36
	昭和37年9月	昭和39年9月	昭和40年8月	24	11	35		平成11年5月	平成12年12月	平成14年1月	19	13	32
第6	昭和40年10月	昭和45年7月	昭和46年12月	57	17	74	第14	平成14年1月	平成20年2月	平成21年3月	73	13	86
	昭和40年8月	昭和44年10月	昭和46年2月	50	16	66		平成14年1月	平成19年6月	平成21年3月	65	21	86
第7	昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年3月	23	16	39	第15	平成21年3月	平成24年3月	平成24年11月	36	8	44
	昭和46年2月	昭和49年1月	昭和50年2月	35	13	48		平成21年3月	平成24年2月	平成24年10月	35	8	43
第8	昭和50年3月	昭和52年1月	昭和52年10月	22	9	31							
	昭和50年2月	昭和51年9月	昭和52年7月	19	10	29							

#### 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDIが50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となる。ヒストリカルDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれている。

## 6 個別系列の概要

系列名および内容	単位	経済分野	季節調整方法	作成機関等	資料名	
先行系列	1 県内企業業況判断	%pt	企業	—	日本銀行 熊本支店	県内企業短期 経済観測調査
	2 新設住宅着工戸数	戸	投資	センサス局法*	国土交通省	建築着工統計調査
	3 新規求人数	人	労働	センサス局法	熊本労働局	くまもと職業 安定業務月報
	4 鉱工業在庫率指数(※)	H27年 =100	生産	センサス局法*	(県)統計調査課	熊本県鉱工業指数
	5 資本財生産指数	H27年 =100	生産	センサス局法	(県)統計調査課	熊本県鉱工業指数
	6 百貨店・スーパー販売額 (全店、対前年同月比)	%	消費	—	経済産業省	商業動態統計調査
	7 所定外労働時間 (産業計、30人以上)	時間	労働	センサス局法*	(県)統計調査課	毎月勤労統計調査 地方調査結果
一致系列	1 有効求人倍率	倍	労働	センサス局法	熊本労働局	くまもと職業 安定業務月報
	2 鉱工業生産指数	H27年 =100	生産	センサス局法	(県)統計調査課	熊本県鉱工業指数
	3 建築着工床面積 (旧鉱工業用)	m <sup>2</sup>	投資	センサス局法*	国土交通省	建築着工統計調査
	4 自動車新規登録台数 (軽自動車除く)	台	消費	センサス局法*	熊本県自動車 販売店協会	新車(乗用車) 登録台数
	5 雇用保険受給者実人員数 (※)	人	労働	センサス局法*	熊本労働局	くまもと職業 安定業務月報
	6 鉱工業出荷指数	H27年 =100	生産	センサス局法	(県)統計調査課	熊本県鉱工業指数
	— 大口電力使用量 (平成28年3月分まで)	MWh	生産	センサス局法*	九州電力 熊本支店	販売電力量
遅行系列	1 消費者物価指数 (対前年同月比)	%	消費	—	(県)統計調査課	熊本市の 消費者物価指数
	2 法人事業税収入	千円	企業	センサス局法*	(県)税務課	県税税目別 調定収入月報
	3 常用雇用指数 (産業計、30人以上)	H27年 =100	労働	センサス局法*	(県)統計調査課	毎月勤労統計調査 地方調査結果
	4 最終需要財在庫指数	H27年 =100	生産	センサス局法	(県)統計調査課	熊本県鉱工業指数
	5 企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)(※)	件	企業	センサス局法*	東京商工リサーチ 熊本支店	熊本県 企業倒産状況
	6 有効求職者数(※)	人	労働	センサス局法	熊本労働局	くまもと職業 安定業務月報

注1 ※の系列は、景気の動きに対して逆の動き(逆サイクル)を示す。

注2 鉱工業在庫率指数は在庫指数÷出荷指数×100で求める。

注3 「季節調整方法等」に「\*」のついた系列は、県で季節調整を行ったもの。

## 7 景気動向指数について

### 7-1 作成の目的

- 景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標である。
- 景気動向指数には、コンポジット・インデックス(CI)とディフュージョン・インデックス(DI)がある。CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とする。
- 本県においては、DIを中心とする公表形態を採っているが、CIも参考として公表している。なお、景気転換点の判定にはヒストリカルDIを用いている。
- CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる。
- CIとDIは共通の指標を採用しており、公表時点での採用系列数は、先行指数7、一致指数6、遅行指数6の19系列である(2016年4月分以降、「大口電力使用量」(九州電力熊本支店)は欠データのため、一致指数において「大口電力使用量」を採用系列から除外し、7指標から6指標に変更)。採用系列は概ね景気が一循環(谷→山→谷)することに見直しを行っている。
- なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。
- DI(ディフュージョン・インデックス)は景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、景気局面の判断、予測と景気転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。

### 7-2 利用の仕方

#### a. CI

(※本県の場合、参考公表)

- CIは、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
- 一般的に、CI一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CI一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。CI一致指数の変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポを読み取る。ただし、例えば景気の拡張局面においても、CI一致指数が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならしめてみるのが望ましい。
- 景気の基調をみる上では、経済活動の拡張(又は後退)がある程度の期間、持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要である。したがって、CI一致指数が続けて上昇(又は下降)していても、その期間が極めて短い場合は、拡張(又は後退)と見なすことは適当でない。また、CI一致指数がこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化すると見なすことが望ましい。

#### b. DI

(※概要ページに記載)

#### c. CIとDIとの違い

- DIは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各採用系列が大幅に拡張しようと、小幅に拡張しようと、拡張系列数の割合が同じならば同じDIが計測される。CIは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、DIが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればCIも大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばCIも小幅に上昇する。このように、CIは、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

- 一方、DIが異なる数値で計測されたとしても、多くの系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じCIの上昇幅が得られる場合がある。このように、CIの変化幅そのものからは各経済部門への波及度合いの相違を把握することが難しいため、CIの変化幅に対する各採用系列の寄与度やDIをあわせて利用するのが望ましい。

#### d. 累積DI

- 毎月公表しているDIの値から 50 を引いた月々の値を累積したもの。DIの循環的な動向が視覚的にとらえられる。

### 7-3 作成方法

#### a. CIの作成方法

- 個々の指標の前月との変化率を求め、変化幅を一定の方法で調整したものを合成して作成する。なお、熊本県においては、平成27年の値を100として指数化している。
- 詳細な計算方法については、内閣府の景気動向指数のホームページの「統計の作成方法」の内容を参照されたい。

#### b. DIの作成方法

- 採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には「+」、横ばい(保合い)の時には「0」、減少した時には「-」とした変化方向表を作成する。
- その上で、先行、一致、遅行系列ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の数)の割合(%)をDIとする。横ばいの系列は0.5としてカウントする。  
$$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100(\%)$$
- なお、各月の値を3か月前の値と比較することは、不規則変動の影響を緩和させる効果がある。3か月前と比較して増加、減少、同一水準であることは、3か月移動平均の値が前月と比較して増加、減少、同一水準であることと同じである。

## 「CIによる景気の基調判断」の基準（内閣府）

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

### 基調判断の定義と基準

基調判断		定義	基準
① 改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇</li> <li>当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>
② 足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
③ 局面変化 注1,2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
④ 悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降</li> <li>当月の前月差の符号がマイナス</li> </ul>
⑤ 下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上</li> <li>当月の前月差の符号がプラス</li> </ul>

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。

なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。

なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、

「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、

「③局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

### CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	0.90	(昭和60(1985)年1月から令和元(2019)年12月まで) ※令和元(2019)年1月～12月の1年分のデータを加えて再計算した。
7か月後方移動平均	0.75	